

行財政マネジメントグループ

1. 地方債

(1)新規発行地方債

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
一 般 会 計	総務債	一般事業 市役所庁舎改修事業	大阪府市町村 振興協会	7,400	0.8	10(2)
		一般事業 市役所庁舎駐車場整備事業	大阪府	12,400	1.1	10(2)
			大阪府市町村 振興協会	1,100	0.8	10(2)
		一般事業 文化会館駐車場等整備事業	大阪府市町村 振興協会	4,100	0.8	10(2)
	民生債	脱炭素化推進事業 駐車場LED照明導入事業	地方公共団体 金融機構	7,700	1.1	10(2)
		社会福祉施設整備事業 第七小学校放課後児童会施設整備事業	地方公共団体 金融機構	3,200	1.1	10(2)
	農林水 産業債	社会福祉施設整備事業 第七小学校放課後児童会施設整備事業 (継足単独分)	地方公共団体 金融機構	3,000	1.1	10(2)
		一般補助施設整備等事業 東池尻一丁目水路改修事業	財務省	500	1.1	10(2)
	土木債	一般事業 池尻北一丁目地内用悪水路整備事業	大阪府市町村 振興協会	1,400	0.8	10(2)
		公共事業等 東茱萸木12号線歩道整備等事業	地方公共団体 金融機構	75,700	1.1	10(2)
			大阪府	8,400	1.1	10(2)
		公共事業等 水とみどりのネットワーク整備等事業	財務省	23,200	1.1	10(2)
		地方道路等整備事業 東茱萸木12号線歩道整備等事業 (継足単独分)	地方公共団体 金融機構	10,200	1.1	10(2)
		地方道路等整備事業 橋梁長寿命化事業	地方公共団体 金融機構	4,100	1.1	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業 廿山高蔵寺線舗装修繕等事業	地方公共団体 金融機構	36,200	1.1	10(2)
		緊急自然災害防止対策事業 新池水路改修事業	地方公共団体 金融機構	11,000	1.1	10(2)
		公共事業等:繰越分 西除川河川改修等事業	地方公共団体 金融機構	18,700	1.1	10(2)
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業:繰越分 廿山高蔵寺線舗装整備事業	財務省	9,000	1.2	10(2)
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業:繰越分 市内公園遊具改修事業	財務省	16,500	1.2	10(2)
		地方道路等整備事業:繰越分 西除川河川改修等事業 (継足単独分)	地方公共団体 金融機構	1,100	1.1	10(2)
		地方道路等整備事業:繰越分 廿山高蔵寺線舗装整備事業 (継足単独分)	地方公共団体 金融機構	2,700	1.1	10(2)

区 分		事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
				借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
一 般 会 計	教育債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 第三中学校施設環境改善事業	3,000	財務省	3,000	1.2	10(2)
		学校教育施設等整備事業 第七小学校施設環境改善事業	26,000	大阪府	26,000	1.1	10(2)
		学校教育施設等整備事業 南中学校施設長寿命化事業	37,900	財務省	37,900	1.2	10(2)
		学校教育施設等整備事業 狭山中学校施設環境改善事業	500	財務省	500	1.0	5(1)
		学校教育施設等整備事業 第三中学校施設環境改善事業	2,100	財務省	2,100	1.2	10(2)
		緊急防災・減災事業 小中学校屋内運動場熱中症対策事業	168,600	地方公共団体 金融機構	168,600	1.1	10(2)
		緊急防災・減災事業 総合体育館エレベーター改修事業	2,000	地方公共団体 金融機構	2,000	1.1	10(2)
		学校教育施設等整備事業：繰越分 東小学校普通教室環境整備事業	33,100	財務省	29,900	1.2	20(2)
				大阪府	3,200	1.8	20(2)
		学校教育施設等整備事業：繰越分 東小学校普通教室環境整備事業（継足単独分）	121,300	財務省	91,300	1.2	20(2)
				大阪府	30,000	1.8	20(2)
		学校教育施設等整備事業：繰越分 東小学校普通教室ネットワーク環境整備事業	4,200	大阪府	4,200	1.1	10(2)
		学校教育施設等整備事業：繰越分 北小学校普通教室ネットワーク環境整備事業	3,200	大阪府	3,200	1.1	10(2)
	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	60,800	財務省	60,800	1.4	20(3)
一般会計 合計			720,300				

(2)地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 発行地方債	令和6年度元利償還金			令和6年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	4,998,082	659,500	850,507	18,895	869,402	4,807,075
(1) 総務債	468,397	32,700	40,860	1,240	42,100	460,237
(2) 民生債	481,719	6,200	82,701	835	83,536	405,218
(3) 衛生債	443,487	0	69,876	521	70,397	373,611
(4) 農林水産業債	62,139	1,900	838	236	1,074	63,201
(5) 土木債	1,308,403	216,800	239,650	8,761	248,411	1,285,553
(6) 消防債	352,810	0	55,673	459	56,132	297,137
(7) 教育債	1,850,813	401,900	358,246	6,780	365,026	1,894,467
(8) 災害復旧債	30,314	0	2,663	63	2,726	27,651
2. 減税補てん債等	120,300	0	26,106	87	26,193	94,194
3. 臨時財政対策債	9,107,325	60,800	877,968	15,440	893,408	8,290,157
一般会計 合計	14,225,707	720,300	1,754,581	34,422	1,789,003	13,191,426

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1)一般会計予算

歳 入

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正										最終予算額	構成比
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
1. 市 税	7,325,454											7,325,454	28.4
2. 地 方 譲 与 税	112,000											112,000	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	13,000											13,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	80,000											80,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	86,000											86,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000											110,000	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,322,000											1,322,000	5.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000											31,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	458,000											458,000	1.8
10. 地 方 交 付 税	4,235,000										288,426	4,523,426	17.6
11. 交通安全対策特別交付金	10,000											10,000	0.0
12. 分担金及び負担金	107,775											107,775	0.4
13. 使用料及び手数料	442,703										△19,930	422,773	1.6
14. 国 庫 支 出 金	4,434,665		763,620	83,011	82,543			6,464	256,750	138,087	103,818	5,868,958	22.8
15. 府 支 出 金	2,203,929				15	33,637		2,024			41,946	2,281,551	8.9
16. 財 産 収 入	18,088										670	18,758	0.1
17. 寄 附 金	30,000										4,400	34,400	0.1
18. 繰 入 金	1,389,697	30,006	17,543	58,208				120			103,888	1,599,462	6.2
19. 繰 越 金	50,000				45,680		1,924	339,929	3,355	5,474	9,714	456,076	1.8
20. 諸 収 入	198,271			88,188								286,459	1.1
21. 市 債	407,900			81,400	82,500			2,400			62,300	636,500	2.5
歳 入 合 計	23,065,482	30,006	781,163	310,807	210,738	33,637	1,924	350,937	260,105	143,561	595,232	25,783,592	100.0

※最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正										最終予算額	構成比
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
1. 議 会 費	196,652			983							1,237	198,872	0.8
2. 総 務 費	2,438,854	9,411		6,744	122,683	33,637		10,599			203,411	2,825,339	11.0
3. 民 生 費	11,504,436	20,595	781,163	8,371	44,214		1,924	223,132	260,105	7,555	242,167	13,093,662	50.8
4. 衛 生 費	1,794,766			126,857				88,726			9,028	2,019,377	7.8
5. 農 林 水 産 業 費	77,619			4,500				1,397			1,522	85,038	0.3
6. 商 工 費	97,292				4,841					129,906	1,330	233,369	0.9
7. 土 木 費	1,216,245			150,800	39,000					6,100	97,801	1,509,946	5.8
8. 消 防 費	940,100			1,970				852			688	943,610	3.7
9. 教 育 費	2,974,565			10,582				26,231			38,048	3,049,426	11.8
10. 公 債 費	1,794,953											1,794,953	7.0
11. 予 備 費	30,000											30,000	0.1
歳 出 合 計	23,065,482	30,006	781,163	310,807	210,738	33,637	1,924	350,937	260,105	143,561	595,232	25,783,592	100.0

※最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(2)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名 称	当初予算	補 正				最終予算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	
国民健康保険特別会計	6,578,931	9,196	120	5,147	3,374	6,596,768
介護保険特別会計	6,148,311	193,511	5,141			6,346,963
後期高齢者医療特別会計	1,307,071	363				1,307,434
池尻財産区特別会計	5,079	5,470	10,600	11,950		33,099
半田財産区特別会計	5	1				6
東野財産区特別会計	3,692	14,400	410			18,502
今熊財産区特別会計	760	400	0			1,160
岩室財産区特別会計	3,570					3,570
茱萸木財産区特別会計	20					20
特 別 会 計 合 計	14,047,439	223,341	16,271	17,097	3,374	14,307,522

※今熊財産区特別会計の補正第2号については、繰越明許費の設定のみを行いました。

3. 行財政運営戦略大綱等の策定

行政サービスの更なる充実と高度化に向けた不断の取組みを推進していくための新たな指針として、「大阪狭山市行財政運営戦略大綱」を策定しました。また、同大綱に示す方針に基づき、具体的な取組項目や効果額等を整理し、行財政運営を円滑かつ着実に推進するため、令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間を計画期間とする「大阪狭山市行財政運営戦略プラン 2025」を策定しました。

4. 行政評価委員会の開催

令和 6 年 11 月 1 日に市民や学識経験者等 9 名で構成する大阪狭山市行政評価委員会を開催し、行財政改革推進プラン 2020・第五次総合計画実施計画の令和 5 年度実績及び第 2 期総合戦略の進捗状況に対する評価並びに、新たに策定する行財政運営戦略大綱及び行財政運営戦略プラン 2025 の案に対する意見をいただきました。

法制・総務グループ

1. 事務機器の集中管理

(1)乾式複合機

機 種	台数（台）	賃借料（円）	使用枚数（枚）	コピー料金（円）
ゼロックス APV6080（1階）	2	31,680	250,420	550,924
〃（2階）	1		92,707	203,955
〃（3階）	1		123,898	272,576
計	4	31,680	467,025	1,027,455

(2)印刷機

機 種	印刷枚数（枚）	消耗品代（円）	賃借料（円）	修繕料（円）
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GD9631	896,168	1,382,370	761,640	0
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GL9731	1,338,970	1,757,470	792,000	0
計	2,235,138	3,139,840	1,553,640	0

(3)複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数（枚）	金 額（円）	再生紙比率（％）
A4	4,087,500	3,230,576	100
A3	135,000	213,293	
計	4,222,500	3,443,869	

(4)郵便料金計器

機 種	台数（台）	賃借料（円）	修繕料（円）	消耗品代（円）
ピツニーボウズ郵便料金計器 SendProP2000 Type1	1	757,944	0	226,270

(5)自動丁合機

機 種	台数（台）	賃借料（円）	修繕料（円）	消耗品代（円）
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,576	0	0

(6)連続帳票裁断機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	45,672	0	0

2. 郵便物の状況（法制・総務グループ取扱い分）（単位：円）

種 類	金 額
料金後納郵便	14,031,483
その他（切手等）	1,574,235
合 計	15,605,718

3. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和6年	令和6年(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和6年5月15日 議案 2	5月15日
	令和6年(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 6月定例会議会	— 議案 6 報告 4	5月29日 6月24日
	令和6(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 9月定例会議会	— 議案 23 報告 3	9月2日 9月30日
	令和6(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 10月緊急議会	— 議案 3	10月16日
	令和6年(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 12月定例会議会	— 議案 7 諮問 1	11月28日 12月19日
令和7年	令和6年(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 2月緊急議会	— 議案 1	2月3日
	令和6年(2024年)招集 大阪狭山市議会定例会 3月定例会議会	— 議案 37	2月26日 3月26日

4. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	2	0	18	0
規 則	4	0	19	0
要 綱	14	0	29	3
規 程	4	0	6	0

5. 例規検索システム

(1) システム利用

内 容	費 用 (円)
例規検索システム使用料 (4月1日から3月31日まで) 12か月	1,867,800

(2) データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成 (追録第115号)	420	924,000
更新例規データの作成 (追録第116号)	231	508,200
更新例規データの作成 (追録第117号)	119	261,800
更新例規データの作成 (追録第118号)	161	354,200

6. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	154	市議会招集、公示送達など
公 告	23	開発行為に関する工事完了公告など

7. 情報公開制度の運用状況

(1) 利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数 (人)	40
請求件数 (件)	40

(2)実施機関別の公開請求の決定件数・取下げ件数 (単位：件)

処 理 区 分		実 施 機 関 名							合 計	
		市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定		教委
全 部 公 開		12	0	0	0	0	0	0	1	13
部 分 公 開		18	1	0	0	0	0	0	5	23
非 公 開	全 部 非 公 開	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	存否応答拒否	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	不 存 在	1	1	0	0	0	0	0	1	3
取 下 げ		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		31	1	0	0	0	0	0	9	41

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

8. 個人情報保護制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	開示請求	訂正請求	利用停止請求	合計
請求者数(人)	5	0	0	5
請求件数(件)	5	0	0	5

(2)実施機関別の開示請求の決定件数・取下げ件数 (単位：件)

処 理 区 分		実 施 機 関 名								合 計	
		市長	選管	公平	監査	農業	固定	教委	財産区		議会
全部開示		2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
部分開示		2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
不 開 示	全部不開示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	存否応答拒否	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 存 在	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	形式上不備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 下 げ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
却 下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		4	0	0	0	0	0	1	0	0	5

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

(4)個人情報ファイル簿件数

(単位：件)

実施機関名	市長	選管	公平	監査	農業	固定	教委	財産区	議会	合 計
件 数	116	1	0	0	3	0	34	0	0	154

9. 行政不服等審査会開催状況

開 催 日	案 件 内 容 ・ 諮 問 内 容
令和6年5月10日	・ 令和5年度情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況について (報告)

10. 内部統制システムによる統制活動

地方公共団体を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備するため、大阪狭山市内部統制実施方針に基づき、職員が現金を取り扱う事務、義務を課す又は権利を制限する業務、許可（認可）する業務等について、内部統制システムによる統制活動を実施しました。なお、内部統制システムによる統制活動の機能向上を図るため、PDCA サイクル手法（計画、実施、評価、改善を繰り返す手法）を用いるとともに、内部統制評価員による実績の評価を行い、さらなる業務改善に努めました。

11. 統計調査

調 査 名 称	調 査 の 概 要	期間・期日	調査員数	調 査 結 果
全国家計構造調査	抽出調査 5年周期 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的として、世帯の収入、貯蓄などを調査しました。	調査期間 R6.10 から R6.11	指導員 2人 調査員 5人	調査区数 4調査区 調査世帯数 単身世帯 7世帯 二人以上の世帯 34世帯 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。
農林業センサス	全数調査 5年周期 農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的に、農林業の経営主を対象に、農林業の労働力、生産物の販売金額などを調査しました。	調査期日 R7.2.1	指導員 1人 調査員 18人	調査客体候補数 396件 調査客体数 96件 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。

※令和6年経済センサスー基礎調査は、国から民間事業者に委託され、市で調査を実施しておりません。

税務グループ

税 目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,820,050,620	7,520,971,352	2,981,278	296,097,990	96.18
現年分	7,521,467,573	7,463,002,726	0	58,464,847	99.22
滞納分	298,583,047	57,968,626	2,981,278	237,633,143	19.41
市町村民税	3,829,293,437	3,777,559,040	1,534,152	50,200,245	98.65
個人	3,574,501,837	3,523,745,940	1,484,152	49,271,745	98.58
現年分	3,520,533,190	3,498,205,229	0	22,327,961	99.37
均等割	86,331,591	85,784,058	0	547,533	99.37
所得割	3,434,201,599	3,412,421,171	0	21,780,428	99.37
滞納分	53,968,647	25,540,711	1,484,152	26,943,784	47.33
均等割	1,452,733	687,507	39,951	725,275	47.33
所得割	52,515,914	24,853,204	1,444,201	26,218,509	47.33
法人	254,791,600	253,813,100	50,000	928,500	99.62
現年分	253,380,900	253,039,400	0	341,500	99.87
均等割	105,719,800	105,295,640	0	424,160	99.60
法人税割	147,661,100	147,743,760	0	－82,660	100.06
滞納分	1,410,700	773,700	50,000	587,000	54.85
均等割	1,172,700	544,000	50,000	578,700	46.39
法人税割	238,000	229,700	0	8,300	96.51
固定資産税	3,137,178,588	2,924,590,387	771,077	211,817,124	93.22
純固定資産税	3,105,392,888	2,892,804,687	771,077	211,817,124	93.15
現年分	2,896,168,000	2,866,195,120	0	29,972,880	98.97
土地	1,157,614,000	1,145,633,678	0	11,980,322	98.97
家屋	1,403,730,700	1,389,203,279	0	14,527,421	98.97
償却資産	334,823,300	331,358,163	0	3,465,137	98.97
滞納分	209,224,888	26,609,567	771,077	181,844,244	12.72
土地	85,605,232	10,887,415	315,489	74,402,328	12.72
家屋	100,672,241	12,803,662	371,017	87,497,562	12.72
償却資産	22,947,415	2,918,490	84,571	19,944,354	12.72
国有資産交付金	31,785,700	31,785,700	0	0	100.00
軽自動車税	131,575,595	125,375,395	572,326	5,627,874	95.29
環境性能割	8,480,800	8,480,800	0	0	100.00
現年分 種別割	117,260,400	115,429,400	0	1,831,000	98.44
滞納分 種別割	5,834,395	1,465,195	572,326	3,796,874	25.11
市町村たばこ税	308,174,183	308,174,183	0	0	100.00
都市計画税	413,828,817	385,272,347	103,723	28,452,747	93.10
現年分	385,684,400	381,692,894	0	3,991,506	98.97
土地	201,641,400	199,554,583	0	2,086,817	98.97
家屋	184,043,000	182,138,311	0	1,904,689	98.97
滞納分	28,144,417	3,579,453	103,723	24,461,241	12.72
土地	15,042,610	1,913,144	55,438	13,074,028	12.72
家屋	13,101,807	1,666,309	48,285	11,387,213	12.72

○市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割＋所得割	計
特 別 徴 収	2,586	—	19,066	21,652
普 通 徴 収	1,425 (9)	—	5,786 (32)	7,211 (41)
退職分離課税	—	157	—	157
計	4,011 (9)	157	24,852 (32)	29,020 (41)

※（）書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割＋法人税割	計
法人市民税	763	—	552	1,315

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	67,667,032	2,663,230,290	2,730,897,322	21,652	126,127	72.4
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	18,379,859	691,850,260	710,230,119	7,211	98,493	19.6
	過年度分	284,700	31,153,700	31,438,400	41	766,790	
退職分離課税	現年度分	0	47,967,349	47,967,349	157	305,525	1.3
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	86,046,891	3,403,047,899	3,489,094,790	29,020	120,231	93.3
	過年度分	284,700	31,153,700	31,438,400	41	766,790	
	計	86,331,591	3,434,201,599	3,520,533,190	29,061	121,143	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	105,719,800	147,661,100	253,380,900	1,315	192,685	6.7

○軽自動車税関係

1. 課税台数の推移

区 分			令和 6 年度 課税台数(台)	税 率 (円)	令和 6 年度 調定額 (円)	令和 5 年度 課税台数(台)	令和 4 年度 課税台数(台)		
原 動 機 付 自 転 車	第一種		50cc 以下	4,647	2,000	9,294,000	4,783	4,944	
	第二種	90cc 以下		132	2,000	264,000	136	146	
		125cc 以下		1,339	2,400	3,213,600	1,291	1,225	
	特定小型原付			4	2,000	8,000	0	0	
	小 計			6,122	—	12,779,600	6,210	6,315	
軽自動車及び小型特殊自動車	二 輪			867	3,600	3,121,200	845	803	
	三 輪	据え置き分		0	3,100	0	0	0	
		新税率適用分		0	3,900	0	0	0	
		重課適用分		1	4,600	4,600	1	0	
		75%軽課適用分		0	1,000	0	0	0	
		50%軽課適用分		0	2,000	0	0	0	
		25%軽課適用分		0	3,000	0	0	0	
	四 輪	乗 用	営 業 用	据え置き分	0	5,500	0	0	0
				新税率適用分	3	6,900	20,700	2	0
				重課適用分	0	8,200	0	0	0
				75%軽課適用分	0	1,800	0	0	0
				50%軽課適用分	0	3,500	0	0	0
				25%軽課適用分	0	5,200	0	0	1
			自 家 用	据え置き分	2,041	7,200	14,695,200	2,438	2,869
				新税率適用分	4,559	10,800	49,237,200	4,067	3,631
				重課適用分	1,788	12,900	23,065,200	1,743	1,692
				75%軽課適用分	22	2,700	59,400	19	1
				50%軽課適用分	0	5,400	0	0	0
				25%軽課適用分	0	8,100	0	0	0
		貨 物	営 業 用	据え置き分	23	3,000	69,000	27	33
				新税率適用分	39	3,800	148,200	35	33
				重課適用分	22	4,500	99,000	21	21
				75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0
				50%軽課適用分	0	1,900	0	0	0
				25%軽課適用分	0	2,900	0	0	0
			自 家 用	据え置き分	293	4,000	1,172,000	370	459
				新税率適用分	853	5,000	4,265,000	780	686
				重課適用分	577	6,000	3,462,000	587	573
				75%軽課適用分	0	1,300	0	0	0
				50%軽課適用分	0	2,500	0	0	0
				25%軽課適用分	0	3,800	0	0	0
	農耕用			60	2,400	144,000	58	52	
	小型特殊作業用			19	5,900	112,100	19	19	
	二輪小型自動車			764	6,000	4,584,000	723	708	
	ミニカー			60	3,700	222,000	61	58	
	小 計			11,991	—	104,480,800	11,796	11,639	
合 計			18,113	—	117,260,400	18,006	17,954		

2. オリジナルプレート令和6年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数（台）	202	12	89	5	2	310

○固定資産税関係

1. 固定資産税（現年課税分）

区 分	納税義務者数 （人）		調 定 額 （円）		納税義務者一人当り （円）
		前年比（%）		前年比（%）	
土 地	20,464	100.4	1,157,614,000	101.6	56,568
家 屋	20,184	100.3	1,403,730,700	98.6	69,547
償却資産	519	104.4	334,823,300	105.2	645,132
実 数	23,078	100.3	2,896,168,000	100.5	

2. 都市計画税（現年課税分）

区 分	納税義務者数 （人）		調 定 額 （円）		納税義務者一人当り （円）
		前年比（%）		前年比（%）	
土 地	18,344	99.2	201,641,400	101.4	10,992
家 屋	18,453	100.3	184,043,000	98.7	9,974
実 数	20,531	100.2	385,684,400	100.1	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額（円）	前年比（%）
国有資産等所在市町村交付金	31,785,700	95.7

○市たばこ税関係

市たばこ税（現年課税分）

売上年月	調定年月	本数（千本）	税 額（円）	前年比（%）
令和6年3月	令和6年4月	3,735	24,470,757	93.0
4月	5月	4,004	26,231,206	100.2
5月	6月	3,906	25,593,258	99.8
6月	7月	3,904	25,580,115	92.7
7月	8月	4,080	26,732,219	100.6
8月	9月	4,314	28,264,293	100.1
9月	10月	3,599	23,579,082	91.2
10月	11月	4,320	28,306,415	110.6
11月	12月	3,956	25,921,566	101.6
12月	令和7年1月	4,148	27,179,669	99.7
令和7年1月	2月	3,554	23,288,219	99.3
2月	3月	3,515	23,027,384	91.9
計		47,035	308,174,183	98.4

手持品課税（合計額） 0円

○その他

１．窓口事務証明等交付状況

区 分	件数（件）	手数料（円）	区 分	件数（件）	手数料（円）
課税所得証明	3,267	980,100	評価通知書	345	—
事業証明	3	900	公課証明	646	146,250
納税証明（軽自外）	488	146,400	住宅用家屋証明	259	336,700
軽自動車納税証明	368	—	台帳閲覧	0	0
廃車申告受付書	901	—	その他証明	9	2,700
記載事項証明	1,533	335,100	合 計	7,819	1,948,150

２．府民税徴収取扱費委託金（府支出金）

区 分	金 額（円）
納税義務者数によるもの	86,517,750
払込金額に対するもの（府民税額 32,816円）	2,295
過誤納金還付金額	4,860,584
還付加算金額	29,721
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	3,527,887
計	94,938,237

○収税関係

１．徴収率

年 度	現年分（％）	滞納分（％）	全 体（％）
令和５年度	99.09	16.14	96.23
令和６年度	99.22	19.41	96.18

２．収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和５年度	3,727,521	19,842	205,540	459	2,845,371	20,379
令和６年度	3,498,205	25,541	253,039	774	2,866,195	26,610

	国有資産交付金	軽自動車税（種別割）		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和５年度	33,219	111,665	1,022	313,279	380,539	2,745
令和６年度	31,786	115,429	1,465	308,174	381,693	3,579

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	7,211	980	13.59	176,440,145
固定資産税 都市計画税	23,078	6,535	28.32	1,060,622,500
軽自動車税 (種別割)	13,884	1,347	9.70	8,129,600
計	44,173	8,862	20.06	1,245,192,245

※ 納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分		金 額 (円)
延 滞 金	個人市民税	3,494,618
	法人市民税	112,300
	固定資産税・都市計画税	5,627,394
	軽自動車税 (種別割)	173,100
	計	9,407,412
督促手数料		580,980

5. 歳出還付金

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市府民税	338	11,019,540
市府民税 (配当割・譲渡所得)	340	8,822,616
法人市民税	70	5,379,300
固定資産税・都市計画税	15	343,980
軽自動車税 (種別割)	8	87,300
市たばこ税	0	0
延滞金	1	2,000
督促手数料	5	300
還付加算金	16	119,100
計	793	25,774,136

6. コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	7,170	135,910,514	3,523,745,940	3.86
	滞納分	730	8,628,982	25,540,711	33.79
固定資産税 都市計画税	現年分	15,503	566,517,568	2,866,195,120	19.77
	滞納分	230	4,878,709	26,609,567	18.33
軽自動車税	現年分	9,261	59,586,020	115,429,400	51.62
	滞納分	109	439,040	1,465,195	29.96
計		33,003	775,960,833	6,558,985,933	11.83

7. 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	5,488,000	4,105,140	32,680	4,137,820
	滞納分	18,812,014	15,089,688	2,046,710	17,136,398
	計	24,300,014	19,194,828	2,079,390	21,274,218
法人市民税	現年分	110,600	110,600	5,520	116,120
	滞納分	230,300	230,300	36,540	266,840
	計	340,900	340,900	42,060	382,960
固定資産税 都市計画税	現年分	5,029,100	4,838,496	15,400	4,853,896
	滞納分	7,166,059	6,981,039	1,474,091	8,455,130
	計	12,195,159	11,819,535	1,489,491	13,309,026
軽自動車税	現年分	355,500	201,580	1,740	203,320
	滞納分	493,189	229,507	59,860	289,367
	計	848,689	431,087	61,600	492,687
合 計	現年分	10,983,200	9,255,816	55,340	9,311,156
	滞納分	26,701,562	22,530,534	3,617,201	26,147,735
	計	37,684,762	31,786,350	3,672,541	35,458,891

資産活用・契約グループ

1. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和7年3月31日現在（単位：台）

車 種（用 途）			電 気 自 動 車	天 然 ガ ス 車	ハイブ リ ッ ト 車	★★★★ 車	★★★ 車	その他	合計
普 通	乗用	ステーションワゴン			1				1
小 型	乗用	ステーションワゴン				4			4
		箱型				2			2
	貨物	2 t ダンプ						1	1
軽 自 動 車	乗用	箱型				10			10
	貨物	バン	2			5	2	9	18
		キャブオーバー						2	2
		ダンプ						1	1
	特種	公共応急作業車						1	1
計			2	0	1	21	2	14	40

（資産活用・契約グループの管理する車両で、リース車21台を含む）

★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車

★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

（単位：円）

共 済 別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A－B)
対 人	無 制 限	124,490	3,931	120,559
対 物	無 制 限	200,110	6,930	193,180
車 両	時 価 額	313,938	8,675	305,263
計		638,538	19,536	619,002

(3) 令和6年度中の公用車の更新

（単位：台）

購 入 台 数		リース車台数		廃車・リース返納台数	
軽貨物車	2	—	—	軽貨物車（廃車）	2
—	—	—	—	軽乗用車（リース返納）	1
計		計	—	計	3

2. 建物総合損害共済加入状況

施 設 名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所（本庁舎、別館、南館）	183,473	92,145
文化会館	794,656	338,218
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	500	625
福祉センター（さやま荘、さつき荘等）	64,063	37,967
シルバー人材センター	2,863	3,577
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	61,275	25,562
放置自転車管理事務所	423	528
市民ふれあいの里（花と緑の広場、青少年野外活動広場）	44,585	56,533
公衆便所等（くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第10公園）	41,894	27,257
コミュニティセンター	132,664	55,263
斎場	64,080	25,439
小学校（東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七）	855,091	422,878
中学校（狭山、南、第三）	472,174	236,290
フリースクール	4,017	5,020
学校給食センター	46,893	20,536
図書館・公民館	116,972	50,939
社会教育センター	13,993	8,346
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	28,764	35,953
体育館（総合、池尻）	233,653	292,065
スポーツ施設管理棟等（西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場）	53,340	54,341
こども園（旧第2保育所）、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会（第七、東、北）	133,028	81,691
幼稚園（東、半田、東野）、こども園（旧南第三幼稚園）	61,911	26,032
消防署（本署、ニュータウン出張所）	98,709	40,910
消防団車庫・防災倉庫（大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野）・防災行政無線	23,672	19,849
その他（牛乳パック整理作業所、社会教育・スポーツ振興G倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ、西池尻連絡所）	5,968	7,453
計	3,538,661	1,965,417

3. 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数 (人)	分担金 (円)	てん補限度額（保険金額）					
		賠償責任保険(E型)				補償保険(2型)	
57,942	880,478	身体補償		1名	1億5,000万円以内	死亡	200万円以内
				1事故	15億円以内		
		財物賠償		1事故	2,000万円以内	後遺障害	200万円以内
		個人情報漏えい特約	損害賠償金		年間		
			対応費用	支払限度額	1事故	1,000万円以内	
					年間	3,000万円以内	
		サイバー特約	損害賠償金		年間	2億円以内	
			対応費用	支払限度額	1事故	3,000万円以内	

4. 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
大阪狭山市役所本庁舎外壁改修工事	9,980,300
大阪狭山市役所本庁舎駐車場等管理事業に係る整備工事 (うち資産活用・契約グループ取扱い分)	20,141,144
庁舎南館衛生設備改修工事	1,719,300
大阪狭山市役所本庁舎電算機室空調設備改修工事	1,001,000
計	32,841,744

5. 契約

業種別契約締結件数（資産活用・契約グループ取扱い分）

（単位：件）

区 分	契 約 件 数
土 木 一 式 工 事	13
建 築 一 式 工 事	9
舗 装 工 事	8
電 気 ・ 電 気 通 信 工 事	0
管 工 事	3
造 園 工 事	4
解 体 工 事	0
そ の 他 の 建 設 工 事	5
測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等	18
業 務 委 託	218
物 品 購 入	30
賃 貸 借	33
印 刷 製 本 業 務	12
使 用 許 諾	17
計	370